

記入例

様式第49号(第18条関係)

高齢者等居住改修住宅、 高齢者等居住改修専有部分		に該当する家屋に対する固定資産税減額規定の適用申告書				
令和●年 ●月 ●日						
(宛先)松本市長						
住所(所在地)		松本市丸の内3番7号				
申告者		氏名(名称)		松本 太郎		
		個人番号(法人番号)		000000000000		
松本市市税条例附則第7条の第7項の規定により次のとおり申告します。						
家屋の 所 在	松本市丸の内●●番地●		家 屋 番 号	●●-●	種 類 (用途)	居宅
建 築 年 月 日	平成●年●月●日	登 記 年 月 日	平成●年●月●日	居宅安全改修工 事が完了した年月日	令和●年●月●日	
地方税法施行令附則第12条第 23項に掲げる者に該当する者		住 所	松本市丸の内●番●号			
		氏 名	松本 花子	同項第	2号該当	
居宅安全改修工事に 要した費用		(1) 1,000,000円				
上記費用 に充てる	補助金等	(2) 200,000円	居宅介護 住宅改修費	(2) 200,000円	介護予防 住宅改修費	(2) 円
区分所有に係る家屋 以 外 の 家 屋	総床面積	内 訳	床面積(A)	左のうちの 貸家部分(B)	特定居住用 部分(A-B)	
	150.00㎡	居 住 部 分	120.00㎡	40.00㎡	80.00㎡	
		非居住部分	30.00㎡			
区分所有に係る家屋 〔区分所有面積〕 ㎡	左のうちの 専有面積	専有面積 の 内 訳	床面積(A)	左のうちの 貸家部分(B)	特定居住用 部分(A-B)	
	㎡	居 住 部 分	㎡	㎡	㎡	
		非居住部分	㎡			
居宅安全改修工事が完了した日から3月以内に申告書を提出することができなかった理由 (居宅安全改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告する場合のみ記入)						

(注)「個人番号(法人番号)」欄には、申告者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

申告日が改修完了日から3か月経過している際、特別な理由がある場合は下段へ記入

対象物件に居住する方を記入※所有者でなくてよい
※申告時点で家屋に居住していること

1号：65歳以上(工事完了の翌年の1月1日時点)

2号：要介護・要支援認定を受けた方

3号：障がいのある方

(1)-(2)合計=50万円超

非居住部分・貸家部分は該当する場合のみ記入

マンション等該当する場合のみ記入

最終更新日：R7. 2. 7